

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2017年 1月 16日 No. 51

目次

巻頭言 [「年頭にあたって」](#) アフリカ協会会長 松浦 晃一郎・・・2
在外公館ニュース

[＝今月の読みどころ＝ \(12/16～1/12公開月報\)](#)

編集委員長 福田 米藏・・・・・・3

*以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アルジェリア月報 \(11月\)](#) [アンゴラ月報 \(11月\)](#) [ガボン月報 \(12月\)](#) [コートジボワール月報 \(10月・11月\)](#) [コモロ月報 \(11月\)](#) [コンゴ \(民\) 政治月報 \(11月\)](#) [ザンビア月報 \(11月\)](#)
[トーゴ月報 \(10月・11月\)](#) [ナミビア月報 \(11月・12月\)](#) [ニジェール月報 \(9月・10月\)](#)
[ベナン月報 \(11月\)](#) [ボツワナ月報 \(11月\)](#) [南アフリカ月報 \(11月\)](#) [モザンビーク月報 \(10月・11月\)](#) [ルワンダ月報 \(11月\)](#)

特別ニュース

[「新年社説、エジプト通貨、モロッコ銀行、安保理南スーダン制裁、ケニア医療者のスト・市民感覚、ソマリア選挙、ガーナ新大統領、コートジボワール内乱、ECOWAS、コンゴ \(民\)、チャド、カメルーン、南アフリカ経済、中国のプレゼンス、環境、徴税・・・」](#)

アフリカニュース編集委員会・・・・・・14

お役立ち情報

[「2017年アフリカ注目すべき10事項、2016年 UNECA・DIFID・UNCTAD・AfDB 報告書、書籍紹介」](#)

顧問 堀内 伸介・・・・・・23

JOCV 寄稿

[「マラウイの学び舎 ー理科教育を通じた全人教育ー」](#)

平成27年度3次隊 理科教育 宮崎 充正・・・・・・27

インタビュー

[「合田 真 日本植物燃料株式会社 取締役社長 に聞く」](#)
[ー公正な分配ルール、新しい金融ルールを構築したいー](#)

編集委員 清水 真理子・・・・・・31



[アフリカ映画情報](#)

特別研究員 高倍 宣義・・・・・・35

[アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー](#)

理事 成島 利晴・・・・・・36

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 真理子

インタビュー

合田 真 日本植物燃料株式会社 取締役社長 に聞く

—公正な分配ルール、新しい金融ルールを構築したい—



合田 真 (ごうだ まこと)

1975年 長崎県生まれ 京都大学法学部 中退

2000年日本植物燃料株式会社設立、12年モザンビーク現地法人 ADM 社設立、無電化村で地産地消型の再生可能エネルギー、食糧生産、ICT を活用した金融サービスを行う。医療ベンチャーも立ち上げる。

—バイオ燃料から金融、そして医療ベンチャーとさまざまな領域でご活躍です。

合田：私は長崎で生まれ、原爆を生き延びた方がたから悲惨な状況を聞いて育ち、紛争の原因が資源制約にあること、限られた資源の分配ルールをどうすべきかをずっと考えてきました。資源総量を増やすために木を植えることは、私にできると考え、2000年に日本植物燃料株式会社 (<http://www.nbf-web.com/japanese/index.html>) を設立、地産地消型のエネルギーの調査に入りました。

公益財団法人 地球環境産業技術研究機構 (RITE) の予算でフィリピンを圃場にしてヤトロファを育てました。個体選抜しバイオ燃料に適した品種を作り、これは日本のバスにも使われました。

2012年には新エネルギー機構 (NEDO) の財政支援とモザンビークエネルギー省の協力を得て「無電化農村部に明かりを届ける」プロジェクトを進めました。同時にモザンビーク現地法人 ADM を設立し、アフリカ、モザンビークで事業展開することになりました。現在 ADM には JOCV 出身者 3 名を含む現地駐在 5 名と現地農業専門学校の卒業生 40 名が農場経営、農家さんとの交渉にあたっています。



ヤトロファ

—無電化農村部に電気を通すには。

合田：モザンビーク農村部の電化率は極めて低いです。そこである村で 1 家庭あたり 300 本、ヤトロファの苗木を無料で配り、畑の周囲に垣根として植えて育ててもらいました。種を買って取り搾油して、発電機を動かす。ところが、もともと無電化地域ですから、大半の村人は電気製品をもっていないため、ランタンを一晩 10

ヤトロファの実





ランタンと発動機

がもって行ってしまった」という不思議な言いわけを聞かされたこともありました。解決策として NECさんと協力して電子マネーを導入しタブレットの POS システムで管理すると、誤差は1%以下になりました。

——電子マネーと POS システムの導入で収支計算の問題が解決され、同時にビッグデータが手に入ります。

合田：貧しいといわれている農村部でも、一家庭当たり、月 6000 円程度使い、デポジットしている金額はもっとも大きな方だと 40 万円、そういう実態が見えてきました。

そもそも電気が通っていない地域には銀行の出店はムリですから、農民はお金をつぼに入れて、穴を掘って隠す、すると大雨で流されたり、盗まれたり、白アリに食われたり、



電子マネー使用の様子

買い物時に現金をもっているところを見られると親戚、知人に頼られる、たかられる。日本の交通系電子マネーの **suica** と同じようなカードに電子マネーとして預け入れられると安全に保管できるからありがたい。という村人の気持ちがみえてきました。

2013 年から試験的に導入したこのシステムで、貯蓄や消費の実態がわかり、送金ニーズの可能性は、ケニアの **M-Pesa** の成功事例から予測できました。貯蓄を困れば、送金は当然についてくるだろうと考え、預金を広く行えるようにするために銀行ライセンスを 2016 年に申請しました。今年 3 月の承認を目指しています。私の考える無電化農村部向けの銀行は中央銀行、経済金融省もぜひやってほしいということで、うちとモザンビーク政府経済金融省系の金融機関の合弁 70 : 30 を予定しております。

——携帯電話と銀行が融合した新しい決済システム

合田：ちょっと補足すると、**suica** は預け入れに上限があつて出金が出来ず、第三者譲渡性もない。**suica** で預かったお金を **JR** は運用できない。**M-Pesa** は携帯電話サファリコム



電子マネー用タブレット使用説明の様子

はベトナムのベトテルの子会社モビテルがシェア 1 位です。モビテルは 2013 年、農村部から攻めて、国民の 7-8 割をあっという間にカバー、同一キャリアの方が料金が安いので、都市部住民もモビテルを使う。農村部を先におさえた同社が都市部でも喰って行った。このパターンでベトテルはモザンビーク、ブルンジ、タンザニア、カメルーン、今エチオピアに進出中です。モビテルはモザンビークで州 (province) に 15 支店、150 district は全部カバー、村レベルでは各 kiosk がエージェントになるので 2-3 件はあります。

携帯で起こった、「農村部を抑えたものが都市部も抑える」という流れは、金融サービスにおいてもこれから起こると見込んでいます。さらに大きく見ると、ここで言う農村部は途上国、都市部は先進国と言う構図も今後生まれてくるかと思えます。つまり、途上国のサービスも出るが圧倒的な数を背景に先進国のサービスを飲み込む可能性があると思っています。将来的には電子マネーの決済手数料から得た収益の一部を顧客に還元することも考えています。

——利息ではなく、配当ですか？

合田：私は「イスラムでは金利はだめですよ」というのに共感していて、銀行は利息より、収益を預金者に配当という形で返すことがリスクとリターンのバランスとして本来だと思っています。

テンプル騎士団はエルサレム巡礼者を守る任務を担っていましたが、同時に為替の発行、預金通帳、貸付等もおこなって「国際銀行」として莫大な富を築きました。しかし今の世の中をどうやってハードランディングではなく、ソフトランディングさせていくかを考えた時、Brexit、トランプさんの当選、グローバリズムを語るまでもなく時代の枠組みが変わってきている。右肩上がりの時代は、二番手、三番手であってもそこそこ富を確保でき、破たんにはならなかった。パイが拡大しないとなると、力のあるものがどんどん奪っていく、負け組は 2 年後には飢え死にする他ない。ならば民は革命だと言い、政府はブロック経済に向かう。世界恐慌から第二次世界大戦は、石油生産が頭打ちで奪い合いになり、石油資源をめぐる戦いでアメリカは油で勝った。同じことが今まさに起こっている。実体経済の伴わない中で、お金をお金で殖やすシステムが続くと世界崩壊に至るのは自明です。実体経済が拡張しない時代にどのような金融ルール、食やエネルギーの公正な分配ルールが必要なのか、メソポタミア時代から会計帳簿がつけられ、金利という概念があっても、

80年に一回はチャラにして、カトリックでも50年に一回、日本でも徳政令など、借金帳消しすることで、バランスをとって、社会を持続させていた。

モザンビークにモバイル銀行をつくり、実績を上げることで、世界に20億人という銀行口座をもたない人にも金融サービスが受けられる新しい金融ルールを構築したいと考えています。最終的には日本にももっていきたい。目先の利益を追うあまり、公平感や希望が失われれば、システム全体が崩壊しますから。



村の子どもたちと



輪になって話し合う

——最後に医療ベンチャーとしてエボラ、MERS、ジカ熱のワクチンの開発についてお聞かせください。

合田：私は農業や医療の専門家ではありません。何か新しいことをしたい時、さまざまな分野で活躍している友人の顔が思い浮かび、彼らをつないで、実行に移しています。アフリカで、エネルギー、食糧、金融を扱っているうちに、エボラ、ジカ熱など感染症が西アフリカで大問題になりました。モザンビークに来るやもしれない、そうでなくても抗生物質がきかない多剤耐性菌など課題は山積です。京都府立大学の塚本教授とご縁があり、教授が研究しているダチョウの卵から抽出した抗体で米軍とエボラの研究を行っています。ダチョウの卵は大きいので抗体を低コストで大量に創れ、熱や酸、アルカリに強く品質が安定するといったメリットがあります。また、ハーバード大学とコレラの研究を行い、人治験の準備をしています。

(インタビュアー：清水 眞理子)